## 平成30年度業務実績評価(案)に対する分科会委員意見

	項目	委員意見	対応(案)
1	血管病医療 事務局評定:A	<ul><li>患者受入数など参考値の表現を分かりやすく変えるべきである。</li></ul>	趣旨を意見書に反映
12	老年学研究に おけるリーダーシッ プの発揮 事務局評定: A	・ 学会・論文発表数や科研費新規採択率を見ると、法人自己 評価BをAに引き上げるほどの実績と考えられないため、評 定Bではないか。	科研費新規採択率は目標値を下回るものの、学会・論文発表数は過去5年間で 比較すると高い実績であると言える。首都大学東京等と新たに包括連携協定を 締結し、他機関のとの連携を強化したことや高齢者ブレインバンクにおける着 実な取組などとの総合評価、過年度との相対評価を踏まえ、評定Aを維持する。
18	収入の確保 事務局評定:B	・ 診療報酬制度の下、算定の際に施設基準などを順守することは、とくに公的医療機関ではモラルを問われるところであり、違反の再発防止を徹底する体制整備が必要である。	趣旨を意見書に反映
		<ul><li>施設基準の管理体制整備を評価しているが、整備されていなかったことを評価すべきではないか。</li></ul>	以下のとおり修文を行う。  【修文案】 ○ (略) 一方、 <u>診療報酬請求に関し、</u> 施設基準の管理体制等に不十分な点が認められ、返還金が発生した。 <del>原因分析を行い、再発防止に向けて体制整備等を実施した。</del> → (略) 今後は、 <u>診療報酬返還金の発生原因を分析した上で、</u> 診療報酬請求に関する管理体制の強化や人材の確保・育成に努めるなど、組織全体で経営基盤の強化に取り組んでほしい。
		・ 記載がポジティブすぎるのではないか。このような事態が 起きてしまったことに問題があるのであって、この問題を受 けて改善に取り組むのは当然のことである。改善策について の記載は不要ではないか。	
		<ul><li>診療報酬返還金の発生については、どこに問題があったのか、よく考える必要がある。</li></ul>	
全 1	総評	・ 全体として着実に取り組んでいる。病院部門では、超高齢 社会において重点的に求められる疾患領域に的確に取り組 んでいる。研究部門では、新たな治療法開発につながるもの など着実に成果を上げている。今後は、研究支援組織を活用 し、更なる研究推進を期待する。	趣旨を意見書に反映
		<ul><li>「診療報酬請求の管理体制の強化」という文言については、 「原因を分析した上で」等の文言を加えるなど、もう少し膨らませる方がよいのではないか。</li></ul>	項目別評価「18 収入の確保」及び全体評価「3 法人の業務運営及び財務状況に関する事項」の記載に反映

	項目	委員意見	対応(案)
全 3	法人の業務運 営及び財務状 況に関する事 項	・ 今回の特別損失 6 億円は、過年度の収益額の適正性を含め、 期間損益に影響を与えるものである。第三期中期目標期間に おける期間損益の発生という観点からも、同じようなことが 起きないようにしてほしい。	趣旨を意見書に反映
		・ 今回の事案に限らず、通常と異なる状況が発生した場合、 初動対応をどう取るかが重要である。新規の事案や状況の変 化に対する対応力の強化も必要である。	趣旨を意見書に反映
		・ 返還金が生じたことによって施設基準の管理体制の整備したことを評価しているが、整備されていなかったことは評価していないように見える。業務実績報告書等にも具体的な記載がなされていないので、評価することが難しい状況である。しかし、今回はこうしたことに初めて遭遇し、その対処をつつがなく行ったと評価することを承認し、今後は都民の税金が返還金の埋め合わせに使われることがないように望む。	以下のとおり修文を行う。  【修文案】 ・ <u>診療報酬請求に関し、</u> 施設基準の管理体制等に不十分な点が認められ、返還金が発生した <del>ため、原因分析を行い、再発防止に向けて体制整備等を実施した。</del> ・ 今後も、医療戦略室における経営分析の結果等を活用して、更なる業務の効率化等に取り組むとともに、 <u>診療報酬返還金の発生原因を分析した上で、</u> 診療報酬請求に関する管理体制の強化や人材の確保・育成に努めるなど、組織全体で経営基盤の強化に取り組んでほしい。
その	)他意見	<ul><li>今後、ACP (アドバンス・ケア・プランニング) について、取組を期待する。</li></ul>	趣旨を意見書に反映
		・ 業務実績等報告書は健康長寿医療センターが提出してきたものであり、当事者らの主観的な情報のみで評価するのは難しいように感じる。報告書に不明点が見受けられた場合に、福祉保健局高齢社会対策部が前もって調査をする、評価委員から質問が出た場合にはそれに対する回答を得るなど、客観性を持った情報で評価ができるシステムに成長することを望む。	趣旨を意見書に反映